予め伝えて心理的な準備ができるよう配慮することなど、充分な準備が必要であることが強調されている。ビデオ添え書きの効果があった具体事例として、脳出血による意識障害のある患者が転院をする際に、食事摂取時の体位の取り方、口に食べ物を入れるタイミング、口を閉じさせるタイミング、車いすへの移動時の介助方法、歩行時の介助方法など、患者の個別性に配慮して工夫を重ねた結果確立できた生活行動場面での介助方法を、ビデオ添え書きによって記録した実践が紹介されている。転院先のスタッフがこのビデオ添え書きを何度も見ることによって、「みんなで何度もビデオを見たのでT氏に会ったとき、初めて会った気がしなかったので、コミュニケーションがスムーズに図れた」という報告がなされている。また、別の事例では介護をする家族の要望によって、食事介助や座位のとらせ方、車いすへの移動、風呂での温浴刺激療法などについてのビデオ添え書きが作成された例や、本人自身の参加によって、撮影時に自己アピールを行った例など、家族や本人が主体的に参加するビデオ添え書きの方向が示されている。様子がよりリアルに伝わるビデオ情報の場合、看護をありのままに伝えられることによる患者や家族にとっての安心感や看護者への信頼感が高まるという積極的な面と同時に、患者のプライドを傷つけない工夫やプライバシーへの充分な配慮が必要になることも強調されている。

前田ほか（2001）は、高齢者の地域看護において退院後の自己管理を促すための手段として、それまで病院において行われた看護ケアをビデオを用いて引き継ぐ実践例を報告している。排泄にかかわるストーマリハビリテーションを受ける高齢の患者に関して、病院への依存が起りやすい看護ケアの実際をビデオに収録し、同時に指導内容の統一を図ることによって、訪問看護婦への引き継ぎが可能になり、退院などによって患者をとりまく環境が変化しても、一定のケアが継続できるような地域連携が実現できることが、この研究から示された。ビデオ撮影時には、「患者の言動、ナースのかかわりをできるだけふだんと同じとし、ありのままの様子を撮影する」ように留意されている。

この点では、先の水沢（2001）の指摘と共通しており、ビデオという情報媒体の特質として、患者のふだんの姿、看護・介護の実際の場面を「ありのまま」に伝えるリアルな表現様式がもたらす効果を考えることができる。しかし、一度記録された情報が容易に変えられない、あるいは相互の書き込み、記録ができないという点で、双方向的な情報共有には適していない。視覚的な情報を含み、より柔軟性に富む媒体が、インターネットによる情報共有の方法である。

在宅高齢者の介護支援に関わる複数の支援提供者・組織をつなぐケアマネージャー（介護支援専門員）の実践に、IT

を用いたWEBケアフォーラムを導入する検証研究（アクションリサーチ）を、大塚ほか（2002）が報告している。前述した看護の現場と共通して、在宅高齢者への介護サービスの現場においても、事務作業に忙殺されるために本来の専門的なケアへの時間がとれない問題や、利用者に関する情報不足、他のサービス業者との連絡機会の不足といったワーク環境の問題が指摘されている。大塚ほかは、介護サービスの利用者を中心に、介護サービスに関わるヘルパー、訪問看護師、主治医、それらの主体によるサービスを調整するケアマネージャー、そしてこれらの活動にアクションリサーチとしてのコンサルテーションに関わる研究者をつなぐ「WEBケアフォーラム」の運営を試行している。WEB ケアフォーラムでは、WEBサイト上に書き込み可能なミラーサイトを設け、必要な情報とサービス提供者の援助活動や業務上の伝達内容を一元的に管理している。使用可能な情報機器は、パソコン、携帯電話、固定電話、ＰＤＡ（携帯情報端末）となっている。３名のケアマネージャーの下での３事例への適用を試み、導入前後にインタビュー、アンケート調査を行って、フォーラム試行の効果を検証している。その結果、WEBケアフォーラムの利点として1）情報共有化の促進、2）利用者の状態把握の促進、3）サービス提供時の安心感の増進、4）疑似ケースカンファレンス機能によるチーム意識の向上、5）援助内容を様々な角度から振り返るきっかけの発生、が挙げられた。特に、それぞれの職種が個別にサービスを提供する「個別的な援助観」から、相談し、励ましあい、認めあいながらサービスを提供するという「協働的な援助観」への変化がチームメンバーに生じたことが注目される。一方、問題点、欠点としては、書き込みに時間がかかること、記録と二重になるなどがあり、「IT活用が日常化していない現状では通常業務に組み込むことが難しい」ことを、大塚ほか（2002）は指摘している。その上で、このようなシステムは、「利用者全てに活用するというよりも、困難事例や他職種が関わる事例、情報交換が頻繁に必要な時期、ケアチームを作りたいときなどに有効」であることを示唆している。

同じく地域に住む高齢者のケア情報共有システムについて、小関（2002）は、インターネット上のWWWサーバーに、患者の情報を時系列的に追跡できるデータベースシステムを構築し、実験的に行った運用事例について報告している。そこでは地域（運用試験が行われたのは、広島県の中山間地域に位置する人口１万弱の町）におけるサービス提供者として、保健福祉センター（保健師）、医療機関（医師・歯科医師）、訪問看護ステーション（看護師）、老人福祉施設（看護士・介護職員・ケアマネージャ）、社会福祉協議会（生活相談員・ヘルパー・ケアマネージャ・福祉活動専門員）といった機関・職種が

実験に参加しており、総合的な職種間連携（IPW：Inter-professional work）の体制がとられている。実験開始後３ヶ月の時点で行われた参加者へのアンケート調査によって、「事前に対処を考えて訪問できる」「情報を得ることで指示や処置がスムーズに行える」といった情報共有によるケアの効率性の向上や、職種間の親密性への効果をあげる評価が見られた。また、「他の情報が伝わることでケアの仕方が統一できる」「状況に応じた対応方法が把握できる」といった実験システムの活用に伴う参加者の意識変化を示唆する結果も得られている。デメリットとしては、入力にかかる仕事量の負担、業務時間内での入力の困難など、パソコン操作の不慣れによる仕事の増加などが挙げられたが、その後も本システムが継続利用される中で解決されてきたと報告されている。

以上、ITを活用したケア情報の共有に関する既存の実証実験の試みを概観したが、これらに共通してサービス提供者の側の情報利用の側面のみが取り上げられており、介助・援助を受ける当事者の側の受け止めに関する検証が皆無であることが注目される。先の実証実験の報告において小関（2002）は、「情報共有と連携がとれた状態を維持するためには、サービス機関側の単なる自己満足に終わることのないように、利用者や介護者の意見や要望を常に取り入れることが可能な情報化が望まれる」と結んでいるが、そのための方法・アプローチについては何も述べられていない。この問題については事項で取り扱う。

３－３．援助者－被援助者のあいだの関係発達とコミュニケーションの観点から

介護・援助のワークの現場において、「情報共有」の議論に情報の当事者である被援助者の視点が抜け落ちていることが多かった。それには、医療・看護の専門家でない、あるいは意識障害などの制約のために情報共有に関与することが難しいといった、被援助者の側の事情があることは確かである。しかし、本研究の拠って立つ関係発達論（鯨岡，1999）および状況的認知からの学習論の観点からは、それらの制約を越えて、当事者である被援助者を含んだコミュニケーションの場が、徐々に被援助者のニーズに添った応答性のある環境になっていくことが望まれる。

吉野・石倉・大泉ほか（2001）は、重症心身障害児（者）の意思を理解するために、経験年数の異なるグループ職員が観察と検討を繰り返し行う事例的な実践研究の中で、被援助者の限られた動作をサインとして読み取り、本人の要求内容を理解するための情報共有が促進されたことを報告している。特筆されるのは、情報を共有化し誰もが同じレベルで対応できるようになったことで、重度の脳性麻痺を抱える被援助者にとって心地良い環境を整えることがつながった可能性が

ある事である。

これとは異なった場面であるが、加藤(1995) は、カウンセラーの都合によってカウンセリングが終結したり、次の相談機関に引き継がれるときに発生するカウンセラー、クライアントの双方に起きる不安などの心理機制と両者の関係について考察している。クライアントにとって、引き継ぎとはカウンセラーとの別れによる分離不安に加えて、新奇な場万に望む不安が加わると言う。「引き継ぎ先はどのように自分を扱うかといった未知への不安、今のところでなぜいけないのかという疑問、見捨てられた感じなどから沸き上がる怒りなどの、別れに伴う不安を経験」し、さらに新たな関係をつくる負担が加わる場面となる。このような陰性の感情の生じやすい引き継ぎに際しては、クライアントの自己能力感を高めるような「治療同盟」を強調すること、新しいカウンセラーとつなぐだけでなく、学校、家族などクライアントをとりまく環境の関係を固め、機関内の調整を行うことを推奨している。

その他に援助者―被援助者のあいだのコミュニケーションに関わる側面として、自己開示への抵抗感や自尊感情に関する社会心理学的な検討があるが、介護や援助の場面に特定される実証研究はきわめて少ないのが現状である。また、ITを利用する情報共有の場合、直接本人に接する前に形成される対人印象が、その後の現実の相互作用に影響を与える可能性などの問題も考えられる。新たな道具を導入することによって、援助者－被援助者の関係にどのような変容が起り、それが両者のコミュニケーション過程に発達的な方向への変化をもたらすための条件について、今後更なる検証が必要である。

引用文献（文献リストに掲載されたものを除く）

上野直樹　1999　仕事の中での学習：状況論的アプローチ　東京大学出版会

鯨岡　峻　1997　原初的コミュニケーションの諸相　ミネルヴァ書房

鯨岡　峻　1999　関係発達論の構築：間主観的アプローチによる　ミネルヴァ書房

4　文献リスト[注2]

4－1　[コミュニケーション]×[障害]×[介助]

鎌田一雄・山本英雄　2003　障害者のコミュニケーション支援技術に関する一考察　電子情報通信学会技術研究報告 103(496)　p7 ～ 12

小澤邦昭・大坂浩・田中英之（他）

注２：

＊　リストの掲載順は刊行の新しい順。

＊　2. 以降のリストでは、それより前のリストに挙げた文献の掲載を省略している（重複を避けるため）。

2003 身体障害者・高齢者とのコミュニケーションへのアプローチ（特集 健康で豊かな高齢社会を支援するトータルソリューション） 日立評論 85(10) p683～688

岡田弥 2002 視覚障害者もモバイルの時代（特集 生活を支援する福祉用具） ノーマライゼーション 22(11) p22～24

山田弘幸 2002 聴覚障害をもつ方のコミュニケーションを支援する機器やシステム（特集 生活を支援する福祉用具） ノーマライゼーション 22(11) p26～30

元田美幸・藤田継道・成田滋 2002 重症心身障害児施設における利用者と介助者のコミュニケーション――セルフモニタリングチェック紙の効果 特殊教育学研究 40(4) p389～399

牛嶋益子 2002 口腔ケアで摂食・嚥下障害を改善――患者の意思を読みとりながら（特集 食べることをもっと豊かに） 精神科看護 29(11) p33～38

山下幸子 2002 調査報告 重度心身障害者と介助者とのコミュニケーションに関する質的研究 社会福祉学 43(1) p227～236

大杉成喜 2002 コミュニケーション支援が変わる：個人情報端末の利用（特集 障害児教育がITで変わる（前編）動き始めた現場からの報告） 発達 23(91) p33～41

笹本健 2002 研究最新情報 肢体不自由を伴う重度・重複障害児（といわれる子ども）の「身体の動き」の教育的課題について――STA（表出援助法）研究が提起したもの 特別支援教育 6 p60～63

市川熹 2002 障害者に対するコミュニケーション支援（特集 ことばのコンピュートピア――人間との対話を目ざして） 言語 31(3) p72～77

牧野泰美・松村勘由・青山新吾（他） 2002 自主シンポジウム20「関係」への援助と言語指導（その2）コミュニケーション障害研究・実践における「関係」の意味を探る（日本特殊教育学会第39回大会シンポジウム報告） 特殊教育学研究 39(5) p109～111

山形積治・中津真弓 2002 重症心身障害者のネットワークによる社会参加の諸問題――施設入所者のホームページ作成支援に関わって（ヒューマンコミュニケーショングループ(HCG)大会 特集：福祉情報工学と画像処理、一般） 電子情報通信学会技術研究報告 101(702) p1～6

小沢昭彦 2001 精神障害者の雇用支援における個人情報伝達 職業リハビリテーション 14 p9～16

中邑賢竜 2001 コミュニケーションエイドと心理学研究（特集 障害

と支援技術） 心理学評論 44(2) p124～136
巌淵守 2001 ユニバーサルなコミュニケーションツールとしての情報技術――通文化的双方向会話を目指して（特集 障害と支援技術） 心理学評論 44(2) p195～209
NormanAlm 2001 普遍的問題としてのコミュニケーション障害――巌淵論文に対するコメント（特集 障害と支援技術） 心理学評論 44(2) p210～214
鎌田一雄・畠山卓朗・高内寿夫（他） 2001 障害を持つ人達へのコミュニケーション支援に関する一考察――コミュニケーションツールの概念について 電子情報通信学会技術研究報告 101(486) p15～20
鎌田一雄・平木千沙子・矢野正広 2001 障害を持つ人達へのコミュニケーション支援に関する一考察――メディアコミュニケーションと地域支援（画像情報システム） 映像情報メディア学会技術報告 25(52) p39～46
鎌田一雄・平木千沙子・矢野正広 2001 障害を持つ人達へのコミュニケーション支援に関する一考察――メディアコミュニケーションと地域支援 電子情報通信学会技術研究報告 101(267) p39～46
城戸口亜樹・川島里美・中村史絵 2001 現場から 活動レポート 意思表示困難な患者の安楽な体位変換――カンファレンスがケアにもたらす効果 看護学雑誌 65(5) p485～487
吉野綾子・白倉奈奈・大泉敬子（他） 2001 重症心身障害児（者）との意志疎通を円滑にするための取り組み―職員による観察と情報共有にもとづく対応 臨床看護研究の進歩 12, p130～136
財部盛久 2000 話しことばのない精神遅滞幼児をもつ母親に対するビデオ・フィードバックと自己記録を用いたコミュニケーション支援 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 2 p45～59
今野義孝・衛藤祐司・有川宏幸（他） 2000 自主シンポジウム 動作的アプローチによる自閉性発達障害児のコミュニケーションの援助をめぐって（日本特殊教育学会第37回大会シンポジウム報告） 特殊教育学研究 37(5) p248～250
川住隆一・石川政孝 2000 事例報告 コミュニケーションの意欲と伝達手段の向上を目指した重複障害児に対する教育支援の経過 国立特殊教育総合研究所研究紀要 27 p55～66
瀬島加代子 1998 発達障害児に対するコミュニケーション指導――ふざけ合い遊びを通して 特殊教育研究施設研究生研究報告 2 1 p1～10
今野義孝 1998 動作法による「なぞ

り」と「表出」援助をめぐって（II障害児の教育と臨床（針塚 進〔コーディネーター・司会〕）p67）　シンポジアム：「学校」教育の心理学 教育心理学のこれから 高橋良幸編著 川島書店　p78～

コミュニケーションの障害をもつ患者への援助の実際（焦点 コミュニケーションの障害をもつ患者の看護）　1997　看護技術 43(13)　p26～71

木村真貴子　1997　ICUにおける筆記板の見直しと検討――固定式筆記板を作製して（焦点 コミュニケーションの障害をもつ患者の看護――コミュニケーションの障害をもつ患者への援助の実際）　看護技術 43(13)　p57～60

発達臨床研究会　1997　人との関係に問題をもつ子どもたち―14―重度重複障害児へのコミュニケーション発達援助の一事例　発達 71　p94～101

本山愛子（他）　1995　筋ジストロフィー患者のコミュニケーション方法の獲得と援助――Finkの危機モデルをとおして（言語障害のある患者の看護＜焦点＞――看護の視点）　看護技術　41(8)　p67～72

国立特殊教育総合研究所編　1995　特殊教育シンポジウム「コミュニケーション障害への援助」報告書 平成6年度 国立特殊教育総合研究所編（特殊研 D-99）国立特殊教育総合研究所 1995.3

４－２　〔コミュニケーション〕×〔介助〕×〔情報〕

岡田美智男　2003　社会的相互行為論からみたCMC研究の新たな展開（人と人とのコミュニケーションを支援する情報メディア特集号）　システム・制御・情報 47(10)　p463～468

馬田一郎　2003　CMCにおける視覚情報――マルチモーダルな対人コミュニケーション環境の研究（人と人とのコミュニケーションを支援する情報メディア特集号）　システム・制御・情報 47(10)　p487～492

山西慎次・倉本到・渋谷雄（他）　2003　分散環境下での明示的情報提供によるインフォーマルコミュニケーションの活性化（第21回ヒューマンインタフェース研究会 コミュニケーション支援及び一般）　ヒューマンインタフェース学会研究報告集 5(1)　p65～70

荒井健一・伊東昌子・阿部真　2002　学級内コミュニケーション促進支援を目的としたモバイノレ清報システムの構築（特集 e-Learning, 一般）　電子情報通信学会技術研究報告 102(509)　p73～76

NTT情報流通基盤総合研究所・NTTサ

イバーコミュニケーション総合研究所 2002 R&D NOW 光ブロードバンドでカウンセラ相互の連携を容易にするテレワーク支援サービスの共同実験を開始 NTT技術ジャーナル 14(5) p49～51

大塚真理子・大嶋伸雄・平田美和（他） 2002 在宅要介護高齢者のケアマネジメントにおける情報共有化の効果に関する研究－ITを用いたWEBフォーラムの検証から－ 埼玉県立大学紀要 4 p131～137

小関祐二 2002 IT活用によるケア情報共有の意義と展望－ケア情報共有システムの試作と運用実験を通して－ 中国総研 6(3) p25-33

田中平行・西濱壽子 2002 情報ファイルによる視覚情報の共有化への取り組み 日本精神科看護学会誌 45(2) p98～102

深沢博美・中川ます子・桜田一子（他） 2001 患者と時間を共有する意味――長期入院患者に自己表現を促す援助 日本精神科看護学会誌 44(1) p73～76

西山涼子 2001 非言語的コミュニケーションに焦点をあてた看護援助の効果――経時記録からの振り返りを通して 日本精神科看護学会誌 44(1) p521～524

塩村公子 2001 社会福祉援助技術を伝達する方法について(2) 岩手県立大学社会福祉学部紀要 4(1) p43～50

Eric Vatikiotis-Bateson 2001 マルチモーダルコミュニケーション（けいはんな情報通信融合研究センター特集――コミュニケーション支援環境の創造に向けて） 通信総合研究所季報 47(3) p79～84

狩俣正雄 2001 コミュニケーションと支援 大阪学院大学企業情報学研究 1(2) p197～219

柴田レイ子・折原威男 2001 チーム医療と記録方式（特集：看護はいまどこにいるのか――臨床看護） 看護展望 26(2) p61～65

小沢昭彦 2000 研究と実践報告 進行性筋ジストロフィー者の就労支援における個人情報伝達 職業リハビリテーション 13 p18～24

塩村公子 2000 社会福祉援助技術を伝達する方法について(1) 岩手県立大学社会福祉学部紀要 3(1) p49～54

川住隆一・石川政孝 2000 事例報告 コミュニケーションの意欲と伝達手段の向上を目指した重複障害児に対する教育支援の経過 国立特殊教育総合研究所研究紀要 27 p55～66

刀川真 表出的コミュニケーションを支援する情報システム（特集：情報システムに開する様々な研究アプローチ） 情報処理学会研究報告 99(60) 1999.7.21 p11～16

Patricia Benner・早野真佐子（訳）

1999 臨床知識の開発および目に見える看護実践のための「語り」の役割（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p24～29

川島みどり 1999 経験を語る意味――技術論をふまえて（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p30～33

渡辺裕子 1999 看護を物語ることの効果（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p34～37

佐藤重美 1999 看護診断と語り（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p38～41

宮下多美子 1999 自らの体験を「語る」意味（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p42～45

佐々木睦美 1999 看護を「語る」愉しさと陥穽（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p46～49

Suzanne Gordon・早野真佐子（訳） 1999 沈黙から発言へ――的確に「語る」にはどうすればよいのか（特集 看護を「語る」ことの力――ケアの全体像を認識し伝達する方法） 看護 51(5) p50～57

倉本到・宗森純・由井薗隆也（他） 1998 発想支援グループウェアの実施に及ぼすテキストベースコミュニケーションの影響（特集：分散協調支援とその応用） 情報処理学会論文誌 39(10) p2778～2787

李玄玉 1998 自閉症児における相互作用的伝達機能の考察 介護と福祉システムの転換 山本啓，村上貴美子編 未来社 p149～

医療情報の開示による意思決定の場への患者の参入（特集 ″患者中心のケア″の新しい試み） 1998 看護 50(3) p65～96

織奥キミエ・池田和子・早川幸子 1998 看護の過程における患者参与システムの現状（特集 ″患者中心のケア″の新しい試み――医療情報の開示による意思決定の場への患者の参入） 看護 50(3) p73～78

太田美智子 1998 患者と主治医，訪問看護婦で共有する「健康管理ノート」（特集 ″患者中心のケア″の新しい試み――医療情報の開示による意思決定の場への患者の参入） 看護 50(3) p79～88

富岡久美 1997 構音障害により意思表出・伝達が困難な患者の看護（焦点 コミュニケーションの障害をもつ患者の看護――コミュニケーションの障害をもつ患者への援助の実際） 看護技術 43(13) p33～36

松原良子・横田喜久恵　1997　特集〝クライエント情報〟の伝達と共有それが処遇の要！(ヘルパー編)　ふれあいケア 3(9)　p9～26

田中文代　1997　ワンランクアップKAIGO 的確な申し送りをめざして――聴覚より視覚のほうが10倍効果的な情報伝達ができる――熊本県・シルバー日吉　ふれあいケア 3(8)　p32～37

八ツ橋武明　1991　パーソナル・コミュニケーションにおける映像情報の効用　情報研究 第12号 茅ヶ崎文教大学情報学部　p93～110

松井豊　1990　援助行動の意思決定における情報探索過程の分析（援助行動<特集>）　実験社会心理学研究 30(2)　p91～100

４－３　介助

中村幸子・嶌末憲子・山内弥子（他）　2003　障害者の介護に求められるもの――障害者に対する介護労働に関する調査研究より　厚生の指標 50(13)　p1～7

湯浅美千代　2003　患者と介助者の相互作用による「食事のリハビリテーション」（特集 患者と介助者との相互作用によってつくり上げられる「食事のリハビリテーション」）　Quality nursing（文光堂）9(2)　p100～103

荒木暁子　2003　食事場面における乳幼児期の障害児とその母親の相互作用を促進する看護援助方法――対象母子自身のビデオテープを用いて（特集 患者と介助者との相互作用によってつくり上げられる「食事のリハビリテーション」）　Quality nursing（文光堂）9(2)　p104～112

鈴木智子・湯浅美千代　2003　嚥下障害のある高齢患者への食事介助がスムーズにできるまでのプロセス（事例1)（特集 患者と介助者との相互作用によってつくり上げられる「食事のリハビリテーション」）　Quality nursing（文光堂）9(2)　p113～119

鈴木智子・湯浅美千代　2003　痴呆症のある高齢患者の食事介助が不要になるまでのプロセス（事例2)（特集 患者と介助者との相互作用によってつくり上げられる「食事のリハビリテーション」）　Quality nursing（文光堂）9(2)　p120～124

桑田美代子　2003　患者のペースに合わせた食事介助を可能にする看護管理（特集 患者と介助者との相互作用によってつくり上げられる「食事のリハビリテーション」）　Quality nursing（文光堂）9(2)　p126～133

冨山由紀子　2002　「介護上のニーズのとらえかた」と指導の課題――食

事の介助実践に関して　順正短期大学研究紀要 31　p85～97

松山光生・白垣潤・山中克夫（他）2001　資料 介助サービス利用者・介助者間におけるトラブル認知のズレ――自立生活センターにおける調査をもとに　特殊教育学研究 39(2)　p53～63

伊藤智宏・小柳剛・目加田慶人（他）2000　音声と映像を利用した肢体不自由者ケアシステム　映像情報メディア学会技術報告 24(28)　p23～28

伊藤智宏・小柳剛・目加田慶人（他）2000　音声と映像を利用した肢体不自由者ケアシステム　電子情報通信学会技術研究報告 100(7)　p23～28

倉田康路　1993〔研究論文〕盲老人ホームにおける入所者介助に関する研究　老年問題研究 Vol.14No.1 特集：ゴールドプランにおけるマンパワー対策 長岡 医療と福祉総合研究会　p79～93

田端光美・菊池信子　1986　障害者の介護・介助ニーズの実態と特徴――東京都A区における実態調査から　社会福祉（日本女子大学文学部社会福祉学研究会）26　p79～96

浪江久美子　1981　日常生活動作の介助者・被介助者に関する研究（臨床・障害）　日本教育心理学会発表論文集 第23回総会 日本教育心理学会第23回総会準備委員会

４－４　引き継ぎ

中村小松　2002　引き継ぎがうまくいったとき、いかなかったとき（特集２〝気になる子〟をどう引き継ぐか）　月刊学校教育相談 16(4)　p36～39

水沢弘代　2001　視聴覚記録を通して看護の継続を図る――ビデオ添書による看護の引き継ぎ（特集 ケアの質を支える記録）　看護管理（医学書院）11(8)　p587～590

前田さか枝・柳町紀子・平瀬加世子（他）2001　症例研究 高齢者のストーマケア自立のための地域との連携――ビデオを用いた引き継ぎを試みて〔含 研究の焦点〕　ウロ・ナーシング　6(5)　p473～478

加藤尚子　1995　カウンセラーの都合による終結・引き継ぎについて――心理機制と関係の在り方をめぐって　立教大学教育学科研究年報　39　p73～85

４－５　申し送り

國岡照子　2003　看護実践における情報伝達と申し送り（特集 今こそ再確認！申し送りの要点）　消化器外科 nursing 8(4)　p314～323

馬場志静香・荒田美幸・西村幸子（他）

2002 ケアスタディ 申し送り廃止に向けてのワークシートの一考察 Brain nursing（メディカ出版）18(11) p1148～1151

中込好美・筑後幸恵 2002 申し送り廃止前・後における送り手と受け手の気持ちの変化（第39回 全国自治体病院学会 看護分科会推薦演題（於：札幌）） 看護の研究（全国自治体病院協議会）33 p194～196

羽石洋子・福田京子・鈴木はるみ（他） 2001 申し送りの現状と問題点――情報収集に関する実態調査から 日本看護学会論文集 看護管理（日本看護協会 日本看護協会出版会）32 p183～185

田村江利子・久米村利恵・上平留美子（他） 2001 経験のある看護婦と無い看護婦の情報収集能力及び方法の違い――申し送り廃止に伴う問題点解消への提言 日本看護学会論文集 看護管理（日本看護協会 日本看護協会出版会）32 p261～263

肥後功一 2001 送ることば――臨床過程における対象共有としての「申し送り」の分析 島根大学教育学部紀要 人文・社会科学 35 p63～70

川島みどり 2001 インタビュー 申し送り――17年前の問題提起と現在（連続特集 問題解決シリーズ 看護業務編(1) 申し送り新時代） 看護実践の科学 26(1) p12～17

永井千賀子・荒井千芽・城川奈津江（他） 2001 看護支援システムを活用しての申し送り（連続特集 問題解決シリーズ 看護業務編(1) 申し送り新時代） 看護実践の科学 26(1) p25～30

川島登志子・宮地洋子 2001 申し送り時間の短縮をはかる看護ワークシートの活用（連続特集 問題解決シリーズ 看護業務編(1) 申し送り新時代） 看護実践の科学 26(1) p37～42

参考資料「申し送り」に関する特集一覧――「看護実践の科学」1984～（連続特集 問題解決シリーズ 看護業務編(1) 申し送り新時代） 2001 看護実践の科学 26(1) p43～45

横田喜久恵 1990 なぜ申し送りが必要か 何を申し送るのか（どうすれば効果的な申し送りができるか<特集>） 季刊老人福祉 88 p10～12

申し送り・再考――看護ケアの充実のために<特集> 1985 看護学雑誌 49(6) p626～651

牧野典子・日比野路子 1981 「申し送り」についての教育的一考察 静岡女子短期大学研究紀要 29 p101～111

中村サエ子（他） 1980 申し送りの検討 共済医報 29(3) p463～465

４－６　対人認知

石川真　2003　CMC場面における顔画像付加が対人認知に及ぼす影響　上越教育大学研究紀要　22(2)　p343～355

石川真　2003　対人認知の印象形成モデルに関する研究　上越教育大学研究紀要　23(1)　p23～33

川西千弘　1998　対人認知における顔の機能（〔対人行動学研究会〕第18回研究発表記録――ワークショップB「社会的認知研究の最近の動向」）　対人行動学研究 16　p18～20

吉村英　1987　対人認知における体制化のメカニズムと印象の残りやすさに関する研究（自己知覚<特集>）　実験社会心理学研究 27(1)　p47～58

長田雅喜・林春男　1982　対人認知・対人関係と帰属（帰属・態度形成<特集>）　心理学評論　25(3)　p249～262

４－７　他者認知

安藤満代・吉岡久美子　2001　資料　介護と看護における被援助者の自己認知と援助者による他者認知　カウンセリング研究 34(1)　p43～51

４－８　自己開示

熊野道子　2002　自ら進んで自己開示する場合と尋ねられて自己開示する場合との相違　教育心理学研究 50(4)　p456～464

北田隆　2000　ホームページにおける自己開示の規定因に関する基礎的研究　文化研究　（樟蔭女子短期大学）14　p11～24

片山美由紀　1996　否定的内容の自己開示への抵抗感と自尊心の関連　心理学研究　67(5)　p351～358

小口孝司　1996　自己開示のモデル化の試み(2)　学苑（昭和女子大学近代文化研究所）673　p45～54

森下高治　1995　自己開示に関する基礎的研究(1)―聞き手と話し手の問題　大阪産業大学産業研究所所報第18号 大阪産業大学産業研究所 p87～107

小口孝司　1995　自己開示のモデル化の試み―1―　学苑（昭和女子大学近代文化研究所）666　p60～65

遠藤公久　1995　自己開示における抵抗感の構造（資料）　カウンセリング研究　28(1)　p47～57

高木浩人　1992　自己開示行動に対する認知と対人魅力に関する研究――親密な関係と親密でない関係の比較　実験社会心理学研究 32(1)　p60～70

４－９　自己呈示

有倉巳幸　1991　パブリシティの程度が自己呈示に及ぼす効果――表出以前の認知過程の検討　広島大学教育学部紀要 第１部 40(心理学) p127～132

４－１０　対人× 印象

伊沢利文　2000　処理目的が対人認知に及ぼす効果について　学習院大学人文科学論集 9　p189～206

潮村公弘　1995　ステレオタイプ的認知とカテゴリ－化情報の関係について――対人記憶，印象評定に及ぼす刺激手掛かりの効果　実験社会心理学研究 35(1)　p1～13

篠塚寛美・浜保久　1990　行為情報に基づく対人印象形成過程の実験的研究　社会心理学研究　5(1)　p12～21

猪股佐登留　1983　印象形成に関わる情報処理過程の研究（社会・集団対人認知）　日本心理学会大会発表論文集 第47回 日本心理学会第47回大会準備委員会

横川和章　1981　印象管理に関する実験的研究（社会・集団 対人認知）　日本心理学会大会発表論文集 第45回 日本心理学会第45回大会準備委員会

安藤清志　1980　自己開示と対人認知――自己開示行動が開示者の被開示者に対する印象に与える影響について　東京大学教養学部人文科学科紀要 72　p97～112

松原敏浩　1979　印象管理についての研究――対人特性の影響について　大同工業大学紀要　14　p1～5

松原敏浩　1977　印象管理の研究 2　印象管理と対人魅力（研究発表 社会）　日本心理学会大会発表論文集 第41回 日本心理学会第41回大会準備委員会

千野直仁　1975　対人態度における認知と感情との関連性についての一考察――印象形成研究の批判的考察とその新しい試み　愛知学院大学文学部紀要 5　p52～62

第四部

インターネットを利用した
重度障害者のコミュニケーション支援システムの開発

主任・分担研究者
中邑賢龍（香川大学）

研究協力者
巖淵守（広島大学）
Norman Alm（ダンディ大学）
坂井聡（香川大学教育学部附属養護学校）
苅田知則（東京大学）
阿部紗智子（香川大学）
高橋幸太郎（香川大学）
木谷雅恵（香川大学）

＜報告８＞

携帯電話を用いた重度障害者向け コミュニケーション支援システム「e-PP」の開発

巖淵守[*1]・中邑賢龍[*2]・Norman Alm[*3]

1　システムデザイン概要

重度障害のある人の介護やコミュニケーション環境を支援するため，本人のプロフィールを関係する施設職員や学校教育が容易に引き出せる IT をベースにしたシステムが検討された。利用者の誰もが簡単に閲覧できることを目標に，すでに広く普及している携帯電話からのアクセスを中心とした利用が考えられた。同時に，自分でデータの提供ができない重度障害のある人に代わって支援者がデータを入力する必要もあり，データ入力についても簡易になるよう配慮された。開発されたシステムは，個人のプロフィールを電子フォーマットとして扱うため，e-PP (electronic personal profiler) と名づけられた。

システムに対して検討された機能は以下の通りである。

- 携帯電話で情報閲覧することが簡易かつ高速にできること。
- インターネットを経由することで，パソコンや PDA (Personal Digital Assistance) からもアクセスが可能であること。
- 映像（静止画，アニメーション），およびテキストがそれらの機器で表示・編集できること。
- 使用技術に関して特に知識の無いユーザや利用が初めてのユーザでも情報の編集が容易であること。
- セキュリティ機能を持つこと。

以上の機能から，以下の仕様に沿って，システムが開発された。

- プロフィールは，セキュリティ機能の付いた携帯電話向けホームページの形で提供する。
- セキュリティ対策として，ユーザ名，パスワードの暗号化による認証を行う。
- 閲覧のみ可能なユーザ，ならびに閲覧，編集の両方が可能なユーザの２種類の権

*1：広島大学大学院教育学研究科
*2：香川大学教育学部
*3：ダンディ大学

限を設ける。

- 情報のページは，携帯電話の表示に対応したHTMLによって記述する。携帯電話に対応したHTMLは，パソコンやPDAに対応するHTMLの一部に相当するため，携帯電話に対応するページは，パソコンやPDAからも閲覧可能となる（注：ただし，携帯電話向けの特殊機能を除く）。
- 編集作業にあたっては，HTMLの知識が全くなくとも編集可能となるインタフェースを提供する。すなわち，ユーザは情報そのものの入力（テキストの入力，画像の送付）を行うのみでよいとする。
- 編集作業用インタフェースの提供にはCGI（Common Gateway Interface）技術を利用し，HTMLページの作成や画像編集・変換をサーバ側で自動化する。作成される画像は数kバイト程度のサイズにする。

2　情報の閲覧

本システムの閲覧時における動作を，サンプルを利用して以下に示す。本システムへのアクセスは，携帯電話に直接そのURL（http://e-pp.org）を入力することでも可能であるが，後の編集モードのオプションである「リンクをメール送信...」で紹介される方法を用いれば，閲覧用のユーザ名，パスワード情報を追加した一回の選択で認証操作も済ますことのできるURLをメール送信することが可能である。

本システムのサーバにアクセスすると，図1に示されるユーザ認証画面が表示される。

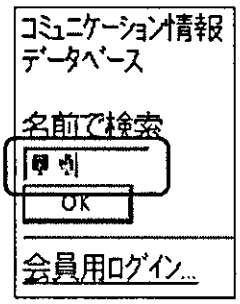

図１　情報検索画面（閲覧したいプロフィールのユーザ名を入力し，「OK」を押す）

閲覧したいプロフィールを持つユーザの名前を入力すると，図2に示されるように閲覧用のパスワードが要求される。正しいパスワードを入力することで，該当するプロフィールのトップページへと移動することができる。

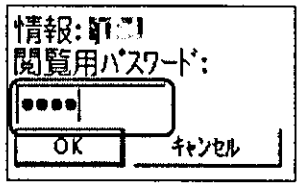

図２　閲覧用のパスワード認証ダイアログ

トップページにある下位項目（リンク）を選択することで，それら内容を見ることが可

能である（図3）。携帯電話からアクセスしている場合，下位項目は，項目間を移動後，決定という一般的な方法によって選択する他に，各項目の前に書かれてある番号のキーを押すことで直接選択することも可能である（例えば，図3においては，「1」のキーを押すことで，「1.コミュニケーション」のページへと移動する）。

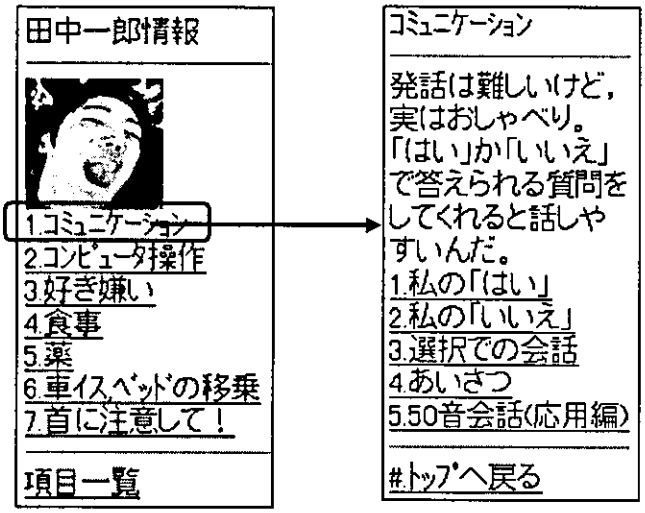

図3　情報閲覧の例（トップページから「1. コミュニケーション」を選択する）

プロフィールの中には，図4に示されるように連続する複数の静止画像を1つにまとめたアニメーションを使い，動画的効果を与えることができる。アニメーションの作成については，「3　情報の編集」を参照のこと。

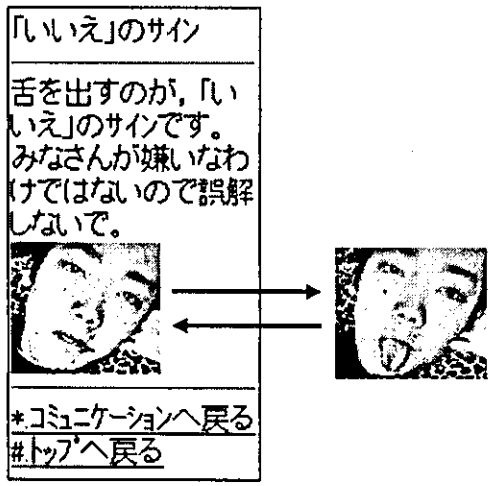

図4　アニメーションの例（複数の写真がある一定間隔で順に表示される）

3　情報の編集

本人やプロフィールの編集の権限を与えられた支援者は，編集用のパスワードを用いて編集モードにアクセスすることが可能である。この際のパスワードは，閲覧の際に要求されるパスワードとは異なる。編集モードについても，閲覧時同様，携帯電話，パソコン，PDAの全てで操作が可能である。編集するためには，図5に示されるように，e-PPのトップページにて，「会員用ログイン...」リンクを選択し，会員用ログイン画面にて，名前と編集用パスワードを入力する。

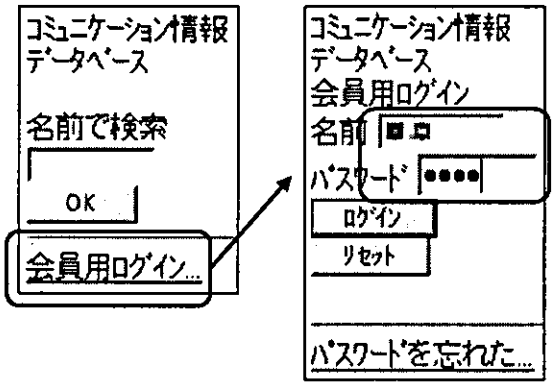

図５　編集が可能な会員用ログイン

編集が可能な会員としてログインした場合，図６に示されるように各ページの下に「編集」ボタンが表示される（この「編集」ボタンは，閲覧のみ許されたユーザには表示されない）。「編集」ボタンを押すことで，そのページの編集モードの画面へと移る。

編集モードの画面では，ページの項目名（タイトル），説明文，下位項目（リンク）が，編集可能なテキストフィールドとして表示される。各フィールドを選択し，それらの文章を修正することが可能である。「▲」，「▼」ボタンはそれぞれの情報（写真，下位項目，文章枠）の順序の変更に用いる。「削除」ボタンは，それに付随する情報を削除する場合に用いられる。

ページの最下段の「OK（編集終了）」ボタンを押すことで，編集作業の内容がすべて保存され，それらの変更を含んだ情報に更新される。「OK（編集終了）」ボタンを押した後は，閲覧モードの画面へと戻る。

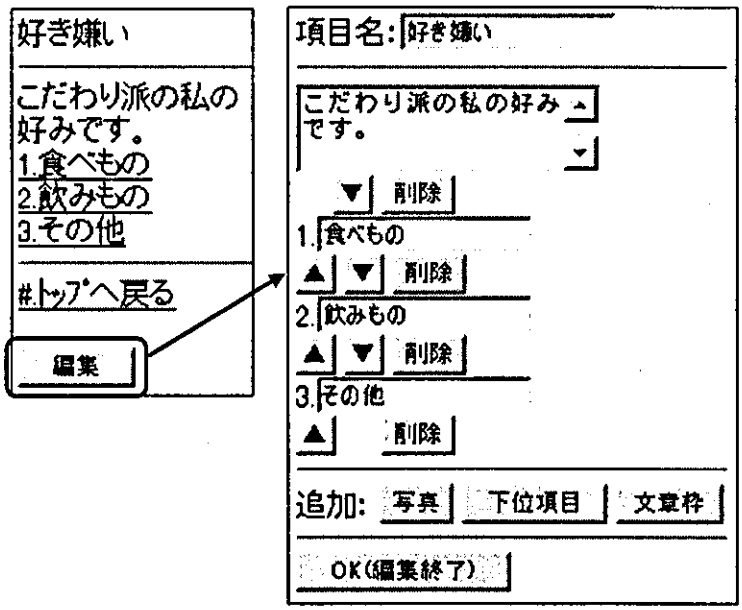

図６　閲覧モードから編集モードへの移動

情報を新規に追加したい場合，その情報の種類（写真，下位項目，文章枠）に相当するボタンを「追加」の欄から選択する。それらの追加のボタンが押された場合，図７に示された挿入位置を指定する画面が表示される。「←」ボタンを選択し，挿入箇所を指定する。

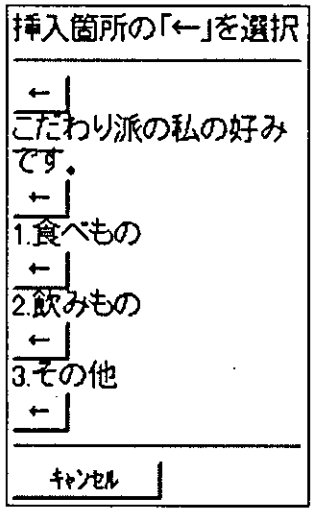

図７　追加する情報の挿入場所を選択する画面

「写真」を追加する場合，パソコンやPDAで編集していれば，図８に示されるダイアログが続いて表示される。「参照...」ボタンを押して，追加したい画像ファイルを選択し，その下のテキストフィールドに画像の説明文（ALTタグのテキストに相当）を入力する。「送信」ボタンを押すと，その画像ファイルがサーバへと送られ，サーバ上で携帯電話で閲覧するのに適切なサイズに自動的に加工された後，上記の操作で指定された位置に挿入される。

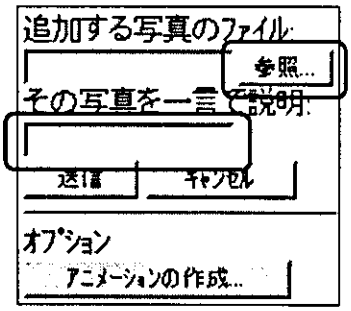

図８　写真の追加ダイアログ（パソコンやPDAでの編集時）

図８にて，オプションである「アニメーションの作成...」ボタンを押すと，図９に示されるように，アニメーションを構成するファイルとして最大５つの静止画を選択することができる。それら複数のファイルは，サーバ上で連続して表示される１つのアニメーションファイルとして加工され，指定の場所に挿入される。

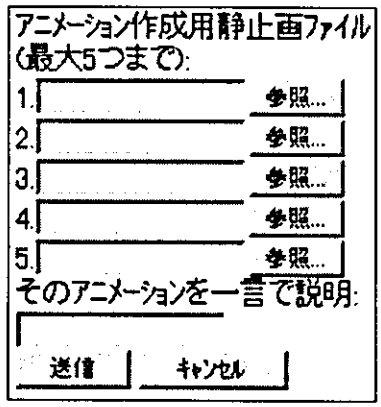

図９　アニメーションの追加ダイアログ（パソコンやPDAでの編集時）